

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016021	北海道	平取町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)
				総合窓口設置率	委託率
				12.5%	6.3%
				総合窓口設置率	委託率
				13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										10.4%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	費用対効果の改善が見込める適任受託者の確保が困難なため。	1	体育施設全体を統括管理する職員が必要であるための配置。	15.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	費用対効果の改善が見込める適任受託者の確保が困難なため。	0		18.7%	47.6%
プール	3	0	0.0%	費用対効果の改善が見込める適任受託者の確保が困難なため。	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		84.1%	86.5%
休養施設 (公衆浴場、海山の湯等)	2	1	50.0%	短期かつ運用日数が少ないため、受託者の確保が困難。	0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	費用対効果の改善が見込める受託者の確保が困難。	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	24	0	0.0%	管理戸数が多く設置が広範囲であり、さらに老朽化も著しいため、費用対効果の改善が見込める受託者の確保が困難。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	運用日数が少なく、費用対効果の改善が見込める受託者の確保が困難なため。	0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	費用対効果の改善が見込める受託者の確保が困難なため。	1	有資格者の自治体職員を管理責任者として配置する必要がある	9.4%	19.4%
博物館 (歴史館、民俗、歴史、動物園等)	2	0	0.0%	アイヌ文化の保存と伝承に関する施設は、町の責任のもと直営で職員(学芸員)を配置・管理運営することが地域住民や関係者の理解と協力を得るに必要不可欠であるため。	2	文化の保存と伝承活動が活発な地域にある施設として世界中から注目されている施設であり、職員が主体となり管理・運営を行い地域住民と関係者の理解や協力を得ることが必要。	11.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	費用対効果の改善が見込める適任受託者の確保が困難なため。	1	多用途施設として機能と、行政機関の一部として併用機能している実態があり、施設の管理と運営上必要。	25.8%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		21.4%	51.8%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	専門性が高く、目的に合った業務運営が可能な受託者の確保が困難なため。	1	小規模自治体では有資格者の確保が困難であり、自治体職員の配置が必要。	11.8%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		26.6%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	費用対効果の改善が見込める指定管理者の確保が困難なため。	1	小規模自治体では有資格者の確保が困難であり、自治体職員の配置が必要。	20.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成23年度	検討中	自治体クラウド	単独クラウド
					51.0%	28.0%
					全国	
実施予定		タイプ	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド
		自治体クラウド			28.9%	39.4%
		単独クラウド				
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
93.8%		94.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。